

○計画期間:平成 26 年 11 月～令和2年3月(5年5ヶ月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成 30 年度終了時点(平成 31 年3月 31 日時点)の中心市街地の概況

本市は、平成 26 年 11 月以降、認定基本計画に基づき、前計画から「快適生活空間“ルーバン・フラノ”を目指して」を基本コンセプトに、まちなかのコミュニティ再生を目指し、継続した中心市街地活性化に取り組んできた。

今年度は、「まちの縁側」づくりとして整備した核拠点フラノマルシェの来場者数が、120 万 4,918 人（フラノマルシェ 2 含む）と 3 年連続で 120 万人を突破し、まちなかの賑わいと活気を生み出す原動力として機能している。しかし、前年度比較では、1.4%の減少となり平成 22 年の開業以来、初の減少に転じ、8 年連続しての上昇には至らなかった。これは、昨年 9 月に発生した北海道胆振東部地震に伴う観光客の減少や、ブラックアウトによる施設の臨時休業等によるもので、昨年 9～10 月の施設来場者数は、前年同期比で約 4 万人の減少となったことが直接的に影響していると推察される。しかしながら、このことは大規模な自然災害の中においても影響を最小限に留めたという評価にも値することから、これからも本市中心市街地活性化のシンボル、そして牽引役として、その役割に引き続き大きな期待を寄せるところである。

そして、今年度においてまちなかの最大の話題は、平成 29 年度から空きビル再生事業として工事着手した「フラノ・コンシェルジュ整備事業」が事業完了し、6 月 1 日より「コンシェルジュ フラノ」として従前の百貨店から複合多機能ビルへと生まれ変わり、新たな核拠点が加わったことである。本施設は、年度途中の開業でありながら、今年度の施設来場者数が約 13 万人と上々の滑り出しであり、本施設の機能の一部である簡易宿泊施設「TOMAR（トマー）」においては、宿泊者数が 1 万 3,380 人を数え、駅前地区の新たな賑わい創出に大きく寄与している。本施設の周辺部においても、飲食系空き店舗が再度飲食店舗としてリニューアルオープンした店舗をはじめ、夜のみ営業していた飲食系店舗が、店舗名変更と合わせて営業時間を日中からの営業に時間変更した店舗や事務所兼喫茶店が新規開業した。更には、宿泊収容客約 200 人を有する大型ホテルの建設が着工されるなど、エリアの様相が徐々に変化してきている状況である。

このように、変化し続ける中心市街地が対外的にも評価されており、中心市街地内商業地の路線価及び基準地価共に 5 年連続しての上昇となり、路線価においては、上昇前と比較すると約 27%の上昇となり、地方都市の地価下落が止まらない中で、お互いの役割分担に基づく富良野流官民連携による取り組みの大きな成果となって現れてきている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度 1 月 1 日)

(中心市街地 区域)	平成 25 年度 (計画前年度)	平成 26 年度 (1 年目)	平成 27 年度 (2 年目)	平成 28 年度 (3 年目)	平成 29 年度 (4 年目)	平成 30 年度 (5 年目)
人口	1,098	1,098	1,094	1,062	1,063	1,043
人口増減数	-14	4	-3	-27	-2	-24
自然増減数	0	-4	-1	-11	-4	-9
社会増減数	-14	8	-2	-16	2	-15
転入者数	65	89	67	66	84	57

**2. 平成 30 年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見**

今年度においては、平成 28 年 4 月より空きビルとなった大型商業ビルを官民連携の手法により、明確な役割分担のもと、新たな複合多機能ビルとして供用開始に至ったその迅速な対処を高く評価する。空きビルとしての放置期間が最小限であった事は、隣接する商店街への影響も最小限であり、「コンシェルジュ フラノ」が新たな核拠点として加わる事により、点から線、線から面への考え方に基づく市街地の均衡ある発展に寄与していくものである。本計画に基づく着実な事業実施が、観光客含めた新たな来街者を呼び込み、そこから回遊を誘発し、商店街への波及へと繋がる好循環が生まれている事から、引き続き、本計画に基づくソフト事業含めた各種事業展開を支援していくものである。

## II. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値 (H25)	目標値 (R1)	最新値 (H30)	基準値から の改善 状況	前回の 見通し	今回の 見通し
市民の中心市街地活性化への意識向上による協働のまちづくり	賑わい感の向上	8%	38%	54%	A	①	①
中心市街地に共同住宅建設の推進	居住人口	1,093人	1,200人	1,008人	C	①	②
新規出店舗誘致により商業集積を高める	小売り店舗数	149戸	162戸	167戸	A	①	①
滞留拠点施設整備とまちなか情報発信により回遊する人々を増やす	歩行者通行量	2,690人	3,700人	3,939人	A	①	①

< 基準値からの改善状況 >

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

< 取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類 >

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

### 2. 目標達成見通しの理由

本計画に基づく事業により整備された、「フラノマルシェ」「ネーブルタウン」「コンシェルジュ フラノ」の相乗効果により、「賑わい感の向上」「小売り店舗数」「歩行者通行量」の3目標においては、昨年度に引き続き目標値を上回る結果となっている。

これら3目標の成果は、まちなかのコミュニティ再生を合言葉に、各々事業の実施主体であるふらのまちづくり(株)を中心とした本市独自のエリアマネジメントによるところが大きく、各施設来場者が施設回遊を通じまちなか回遊と発展し、それが歩行者通行量へと結び付き、この現象をつぶさに観察している市民がまちの活気を感じ取り、市民感覚として賑わい感の向上へと繋がっていく。こうした好循環が、商業的な側面からは広くビジネスチャンスを促し、小売り店舗数の増加へと結び付いていることが伺える。

しかしこの一方で、居住人口については、今年度1,008人とその数値を大きく落とす結果となった。平成29年には、まちなか居住推進を図る目的で「まちなか居住促進助成（引っ越し助成事業）」（実施主体：市）と「移住（I・Uターン）促進・勤労者住宅整備事業」（実施主体：商工会議所）を本計画に位置付け、居住人口増加に向け施策拡充を図ってはいるが、特に勤労者住宅においては、まちなかの居住人口増加に直接的に影響を与え、同時に企業の雇用対策に

も資する一石二鳥の事業として、商工会議所の会員企業18社の協力を得て、新たな会社を設立し、事例的にも商工会議所の直接的投資として先駆的であるが、本格的な入居開始が令和元年度（平成31年度）からになる事など、目標値に影響を与える状況にまだ至っていない。

全市的な状況を見ても、人口減少に歯止めがかからず萎縮が続いており、居住誘導策のみでは効果を上げることは困難であり、雇用や子育て、教育、福祉など、様々な分野横断的な取り組みを模索していかなければならない状況に差し掛かっていると考えられる。

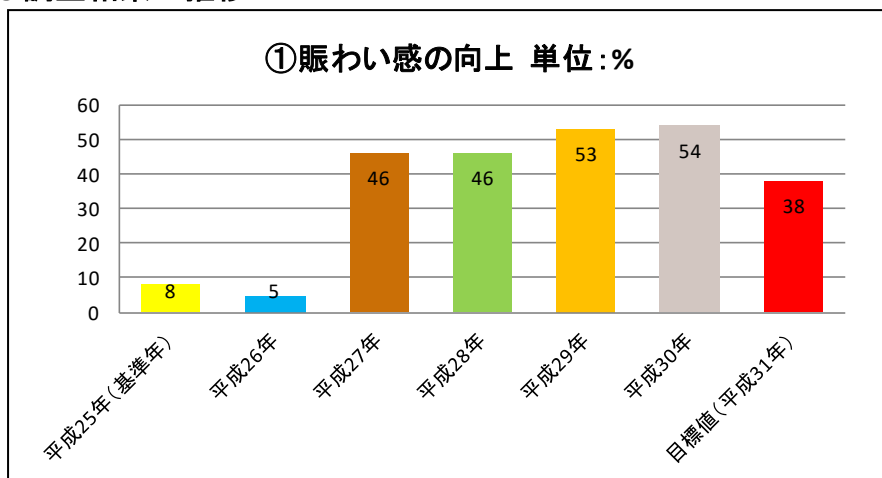
### 3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

「居住人口」においては、今回フォローアップから見通しを②へと変更する。まちなかの居住人口以外の指標数値が伸びていたこと等、事業進捗に伴い数値改善が期待出来る状況と判断していたが、対前年比で約4%の下落は計画期間中最大の落ち込みであり、現状の居住誘導を柱とする取り組みだけでは、現状脱却は困難と見込まれる。

#### 4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

I. 「賑わい感の向上」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 87～P. 88 参照

##### ●調査結果の推移



年	(単位:%)
H25	8 (基準年値)
H26	5
H27	46
H28	46
H29	53
H30	54
H31	38 (目標値)

※調査方法：中心市街地活性化に関する市民アンケート（意識調査）の実施

※調査月：平成31年2月

※調査主体：富良野市

※調査対象：平成31年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている18歳以上の市民を無作為抽出した約千人

##### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

###### ①. 「フラノ・マルシェ2」整備事業（コミュニティマネジメント株式会社）

事業実施期間	平成26年度【済】
事業概要	当該事業は、東4条街区地区市街地再開発事業により創出された保留床を国の地域商業自立促進事業費補助金を活用して取得し、そこに小売店舗の商業集積（11店舗）と天候に左右されずにイベント等の実施が可能な全天候型多目的交流空間（タマリーバ）を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	地域商業自立促進事業（経産省）（平成26年度） 〔認定基本計画：特定商業施設等整備事業に係る特定民間中心市街地経済活力向上事業の経済産業大臣認定（経産省）（平成26年度）〕
事業効果及び進捗状況	本事業は、既設の「フラノマルシェ」と連動する複合商業施設（フラノマルシェ2）整備により来街者の増加を図り、核拠点から核拠点へと歩行者通行量の増加を促し、中心市街地の賑わいを創出していくものである。 前年度の施設（フラノマルシェ+フラノマルシェ2）来場者数約122万1,000人に対し、今年度は約120万5,000人と、前年比較で減少こそしているが、3年連続して120万人以上が中心市街地へ来街していることとなり、中活事業を開始する以前の中心市街地の入込（約10万人）と比較すると飛躍的に改善されたといえる。まちなかの賑わい創出のエンジンとして機能している。

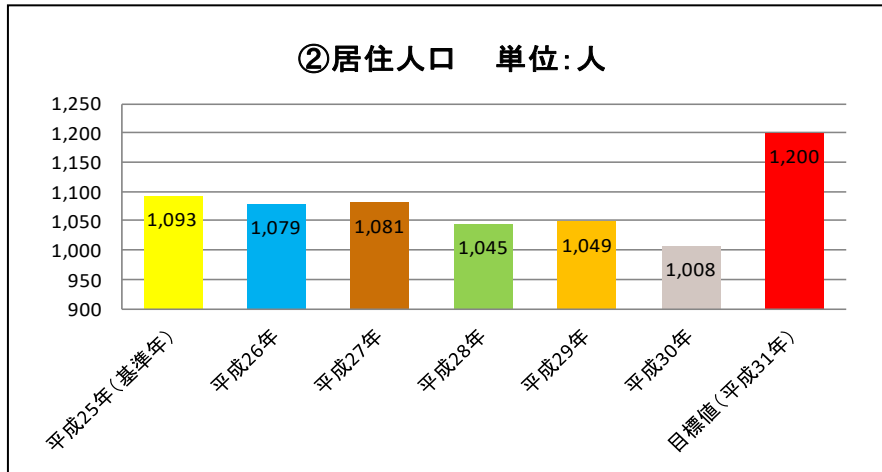
	また、タマリーバでのイベントによる今年度の集客は約 1万 8,000 人であり、通年して多くの市民が集う空間として、中心市街地の活気ある状況を直接市民が感じ取ることが出来る場所として機能している。
事業の今後について	本施設は、引き続き「フラノ・マルシェ」との相乗効果により、本心中心市街地活性化のシンボリックな存在として、今後も市民や観光客が足を運ぶ施設として機能を継続させていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

目標値を4年連続して大きく上回っており、本市のまちなかの賑わいが市民にも共有できている状況と考えられる。今後も、この状況を維持していく

Ⅱ. 「居住人口」 ※目標設定の考え方基本計画 P. 88～P. 91 参照

●調査結果の推移



年	(単位:人)
H25	1,093 (基準年値)
H26	1,079
H27	1,081
H28	1,045
H29	1,049
H30	1,008
H31	1,200 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳の居住人口を調査

※調査月：平成31年3月31日

※調査主体：富良野市

※調査対象：平成30年3月31日現在の住民基本台帳による中心市街地（30ha）の居住人口

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなか居住促進助成（引っ越し助成）事業（富良野市）【平成29年度追加】

事業実施期間	平成29年度～【実施中】 以降継続実施
事業概要	当該事業は、継続的なまちなか居住を推進していくため、中心市街地にある民間賃貸住宅への入居希望者へ引っ越し費用の一部を助成し、歩いて暮らせる居住空間創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	なし
事業効果及び進捗状況	本事業は、中心市街地への居住を誘導していく目的で、平成29年6月に「まちなか居住促進助成条例」を制定し、同月か

	<p>ら運用している。</p> <p>今年度の利用実績は、1件のみと当初見込みを下回る結果となり、都度、制度内容の広報・PR等を行っている状況であるが、市民や業者への浸透が弱いと推察される。</p> <p>まだ、制度運用から2年に満たない期間であることから、引き続き広報・PRを中心に制度周知を図っていく。</p>
事業の今後について	<p>利用実績は、1件のみと厳しい数値であるが、問い合わせや制度適用の事前相談等は、ある程度あることから、潜在的なニーズは、それなりに有ると見込んでいる。</p> <p>外部環境として中心市街地の地価が5年連続して上昇し、中心市街地内の土地需要も高い状況にあることから、今後も積極的な制度運用を図っていく。</p>

②. 東4条街区地区市街地再開発事業〔ネーブルタウン〕(ふらのまちづくり株式会社)

事業実施期間	平成21年度～平成26年度【実施済】
事業概要	<p>「フラノマルシェ」に隣接する、北側約1.7haの既成市街地に市街地再開発事業により、日常生活に必要な様々な都市機能と居住空間をまちなかに集積し、歩いて暮らせる利便性に富んだコンパクトシティの形成を図る。</p> <p>都市機能：複合商業施設(フラノマルシェ2)、サービス付き高齢者向け住宅、認可保育所、内科クリニック、マンション、個人店舗、全天候型多目的交流空間</p>
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)(国交省)(平成21年度～平成26年度)
事業効果及び進捗状況	<p>当該事業は既に事業完了し、まちなか居住を促進していく事業として18戸の居住用マンションを整備し、運用している。</p> <p>入居状況については、供用開始以来完全入居状況が続いているが、入居世帯の世帯当たり人数を計画では、2名を見込んでいたが、単身世帯での需要もあり現在のマンション入居者は33名となっている。</p> <p>また、本事業の官民連携に基づいた施設である市立保育所(虹いろ保育所)は、立地的利便性や建物設備等施設環境が大きく向上したことから開所以来高い入所率を維持しており、子育て世代をまちなか居住へと誘導する都市機能の一つとして、子育て世代の市民需要を背景に大きな役割を果たしている。</p> <p>その一方で、サービス付き高齢者向け住宅は、入居対象者が健常高齢者ばかりではなく、介護(介助)サービスを必要としている高齢者ということもあり、当初見込みと違い、単純な居</p>

	<p>住機能のみではなく、介護福祉的機能を利用者が求めている状況である。</p> <p>加えて現在は、介護業界の働き手不足が重なり、事業者においては、介護及び看護等の有資格者を常に募集している状況であるが、24時間態勢を常に維持しなければならないことや業界そのものが慢性的な人材不足に陥っていること等、複合的要因から今年度も全36室を満室に出来ない状態となっている。</p>
事業の今後について	<p>事業そのものは、当初の目的以上の効果を発揮しており、官民連携によるコンパクトシティが本事業により具現化されている。</p> <p>また、本事業の大きなテーマである、三世代交流によるまちなかのコミュニティ再生も図られており、本市中心市街地の都市機能を集積したエリアとして、これからも機能していく。</p>

③. 東5条3丁目地区市街地再開発事業（ふらのまちづくり株式会社）

事業実施期間	平成26年度～平成30年度【実施中】
事業概要	東4条街区地区市街地再開発事業により整備された、通称ネーブルタウン北側に隣接するエリア（東5条3丁目地区）の既存商業店舗の再集積や住空間を創出することにより、都市機能が集約されたコンパクトシティの形成を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国交省） （平成28年度～平成30年度）
事業効果及び進捗状況	<p>本事業は、平成27年に「富良野市東5条3丁目地区再開発準備会」が設立され、東5条3丁目地区市街地再開発事業に向けた準備段階として、実施主体であるふらのまちづくり(株)と準備会役員による権利者の個別意向確認や権利調整等が継続して実施されている。</p> <p>ふらのまちづくり(株)では、商業店舗の空きビル再生事業である「フラノ・コンシェルジュ整備」（特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に認定）を最優先中活事業と位置付け、今年度事業完了したことから、今後は東5条3丁目地区市街地再開発事業に傾注することとなる。</p> <p>また、今年度は、国の地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）を活用してタウンマネージャー（専門人材）を招聘し、ハード事業に係る基本計画立案及び概算建築費積算による事業費等の検討に専門的知見を有する人材の協力を仰ぎ、本事業の推進を図っている。</p>
事業の今後について	令和元年度（平成31年度）は、市が単独予算にて本事業の着実な推進を図ることを目的に、「東5条3丁目地区市街地再



	開発事業費補助金」を予算措置しことから、今後は、国の交付金事業採択を目指し事業推進を図る。それまでの間は、市として中活計画に基づく事業として事業主体を側面から支援し、合わせて市の都市計画事業として位置付けも検討していくこととなる。
--	---

④. まちなか居住推進会議事業（富良野市中心市街地活性化協議会）

事業実施期間	平成20年度～【実施中】 以降継続実施
事業概要	富良野市中心市街地活性化協議会運営委員会の「まちなか居住推進会議（まちなか居住専門部会）」により、フォーラム開催及び集中相談窓口を開設することにより、行政との連携を図り建設未利用地の有効活用の提案やまちなか居住の利便性をPRしまちなか居住の推進を図っていく。
国の支援措置名及び支援期間	なし
事業効果及び進捗状況	今年度は、前年度の2棟（18戸）の共同住宅が供用開始された他に、商工会議所が事業主体となった移住促進・勤労者住宅整備事業により、新たに1棟14戸の共同住宅の建設があった。この勤労者住宅も年度末より、入居開始がなされた物件であることから直接的な事業効果には至っていない。 しかし、中心市街地は、立地条件や利便性の良さから共同住宅の需要が高く、地価も上昇していることから土地所有者や建設事業者の投資対象としての魅力を失っているということは無く、ある程度のまとまった大きさの土地が発生した場合は、有力な選択肢の一つである。
事業の今後について	今後も本事業の取組を継続しながら、まちなかの建設未利用地や老朽化した建築物の建替えなど、まちの現況を常に観察しながら、土地所有者や建築不動産業界との情報共有も進めていく。

⑤. ふらのまちづくり(株)による直接建設投資（ふらのまちづくり株式会社）

事業実施期間	平成29年度～【未実施】
事業概要	ふらのまちづくり(株)による、まちなか居住増加に資する直接的な建設投資として、サービス付き高齢者向け住宅と子育て世代を対象としたまちなか共同住宅を建設する。
国の支援措置名及び支援期間	なし
事業効果及び進捗状況	本事業は、本計画で「公益的ディベロッパー」として位置付けられているふらのまちづくり(株)が、中心市街地の居住人口

	<p>増加に資する事業として、サービス付き高齢者向け住宅及び子育て世代対象の共同住宅を建設し、居住人口の拡大及びまちなか就労者の増加により、活性化を図る計画であった。しかし、平成 28 年に中心市街地の重要商業地点にあった大型商業店舗（百貨店）が突如撤退し、この店舗跡の空きビル対策を、行政含め中心市街地の解決すべき最優先課題とし、本計画を変更し、ふらのまちづくり㈱を中心に官民連携により対処することとなった。こうした経緯から、事業主体であるふらのまちづくり㈱が国の特別な措置（特定民間中心市街地経済活力向上事業計画の経済産業大臣認定）を受けながら事業推進を図ることとなり、最終的な全体事業費は、約7億5,000万円、そのうち約3億6,800万円が事業者負担となった。</p> <p>これらは、当初、想定されていなかった事案をふらのまちづくり㈱の機動力を頼りに、課題解決を図ったことから、TMOとしても、いま以上の多角的事業展開は非常に困難な状況にある。</p> <p>また、サ高住の需要そのものは高い需要が見込まれているが、昨今の人手不足の影響を受け、東4条街区地区市街地再開発事業で配置したサ高住においても、従業員の確保が非常に厳しい状況であることから、現実的に計画認定時には想定出来なかった外部環境変化も勘案していかざるを得ない状況といえる。</p>
<p>事業の今後について</p>	<p>今後は、官民連携に基づく、それぞれの実施機関による役割分担も現実路線としてトータルマネジメントを実施しながら、ふらのまちづくり㈱が早期に事業着手出来るような環境整備を図る必要がある。</p>

●目標達成の見通し及び今後の対策

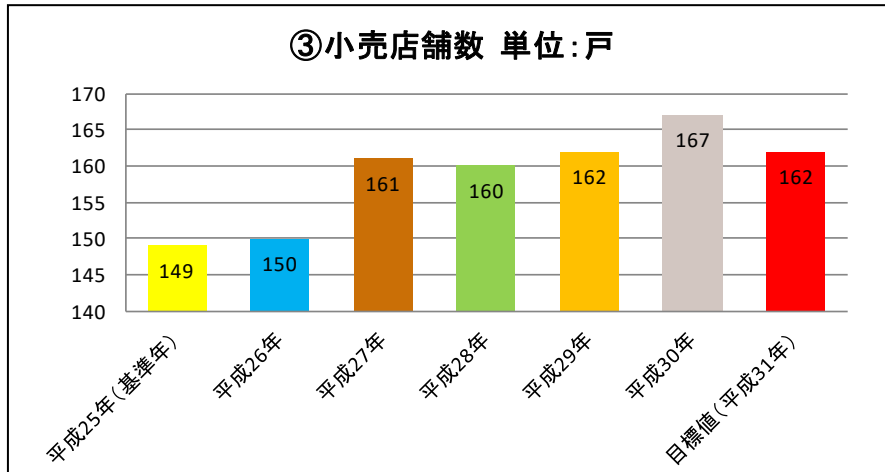
目標達成見通しについては、平成29年度の数値は平成28年度と比較して、若干ではあるが増加（4人増）していること、また平成29年11月変更で事業追加した居住人口増加に資する2事業（まちなか居住促進助成事業、移住（I・Uターン）促進・勤労者住宅事業）の事業効果等も加わり目標達成可能（①）と見込んでいたが、平成30年度は、前年度比41人減となったことから②と評価した。

平成29年度に官民挙げてまちなか居住の推進を図る目的で、市はまちなか居住促進助成事業を実施したが、平成30年度の利用実績は1件と当初の利用見込み20件を大幅に下回る結果となった。また、民間において実施した移住促進・勤労者住宅事業は、実際の入居開始が令和元年度（平成31年度）からとなり本数値目標に反映出来ない結果となった。加えて社会減が平成29年度の12人に対し、平成30年度は27名と倍増し、想定以上の社会減が発生している。こうした社会減は、本市の場合、地域雇用と深く関連しているものと推測され、即効性は無いが雇用機会の確保や就労の場を確保するなどの対策が地域経済と結び付き、居住へと繋がっていくものと考えられる。

今後は、東5条3丁目地区市街地再開発事業の中で、居住機能と合わせて雇用機能という側面を事業推進の中で議論し、少しでも居住人口増に結びつく「仕掛け」を検討していく。

### Ⅲ. 「小売り店舗数」 ※目標設定の考え方基本計画 P91～P92 参照

#### ●調査結果の推移



年	(単位：戸)
H25	149 (基準年値)
H26	150
H27	161
H28	160
H29	162
H30	167
H31	162 (目標値)

※調査方法：建築確認申請及び中小企業振興総合補助金の利用状況を調査

※調査月：平成31年3月31日

※調査主体：富良野市

※調査対象：平成31年3月31日現在の市独自調査による中心市街地（30ha）の小売店舗数

#### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

##### ①. 富良野市中小企業振興総合補助金（富良野市）

事業実施期間	平成24年度～【実施中】 以降継続実施
事業概要	中心市街地地域を中心に市内の商工業振興を目的に、新規出店者の誘致拡大及び既存中小企業の事業実施を後押しするため、各種補助事業を実施し魅力ある商店街の維持・形成を図っていく。
国の支援措置名及び支援期間	なし
事業効果及び進捗状況	今年度の本制度の利用実績は、全市で35件の利用実績であり、うち中心市街地での利用実績は18件と半数以上が中心市街地での利用である。 制度創設から7年が経過し、従来のメニューに今年度から新たに「学卒者地元就職促進事業」や震災の影響を緩和する目的で「振東部地震影響対策イベント・情報発信支援事業」を追加し、全部で10メニューをラインナップし、商業者（起業家）の支援を実施している。 特に、今年度は「新規出店家賃補助事業」の実績が7件あつ

	<p>たが、その全てが中心市街地での活用となっており、これら数値が小売り店舗数の数値目標と密接に繋がり、個人経営の小売店舗の維持増加を下支えしているものと推測される。</p> <p>こうした支援措置は個人商店の経営環境を安定させ、商店街の維持存続にも大きく寄与するものであり、空き店舗が少ない商店街の存在は、商業地価格の維持にも影響していくなど連鎖的に繋がっていくことから、互いの役割分担による官民連携による中心市街地の活性化＝商業活性化を一層推進していく。</p>
事業の今後について	<p>本補助金の基本的考え方として、今後の店舗減少に備え、また本市経済を支える事業者を確保するため、新規参入や事業継承を促すことに繋がるものと定めており、このことは、本市商業や基幹産業である農業や観光産業とも密接に連携していることから、今後も継続して制度拡充等を図りながら実施していく。</p>

②. 東4条街区地区市街地再開発事業〔ネーブルタウン〕（ふらのまちづくり株式会社）

事業実施期間	平成21年度～平成26年度【実施済】
事業概要	<p>「フラノマルシェ」に隣接する、北側約1.7haの既成市街地に市街地再開発事業により、日常生活に必要な様々な都市機能と居住空間をまちなかに集積し、歩いて暮らせる利便性に富んだコンパクトシティの形成を図る。</p> <p>都市機能：複合商業施設（フラノマルシェ2）、サービス付き高齢者向け住宅、認可保育所、内科クリニック、マンション、個人店舗、全天候型多目的交流空間</p>
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国交省）（平成21年度～平成26年度）
事業効果及び進捗状況	<p>当該事業は既に事業完了し、まちなかの新たな商業集積として、オープン当初は11の新店舗が営まれていたが、現在は、「フラノマルシェ」含めた店舗全体の配置見直しにより、当該事業の商業集積である「フラノマルシェ2」には10の店舗が営業している。</p> <p>今年度のフラノマルシェ・フラノマルシェ2の施設来場者数は、約120万5,000人と開業以来、初めて前年比較で減少したが、本市の中心市街地活性化の象徴的施設として、その役割は変わらない。</p>
事業の今後について	<p>事業そのものは、当初の目的以上の効果を発揮しており、フラノマルシェと合わせて、まちなかの商業集積として、また、まちの縁側として機能している。</p> <p>今後も、これら機能は継続されていくものであり、本市の官</p>

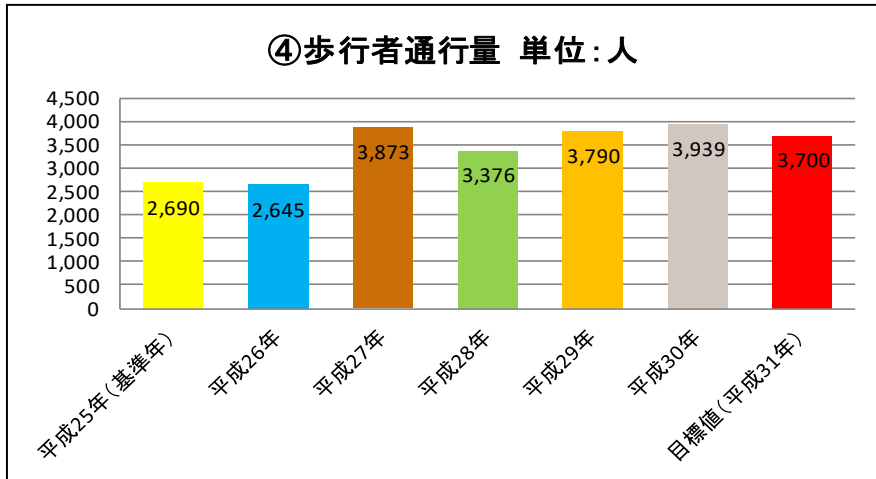
民連携による創意工夫を根拠とした、富良野流コンパクトシティが具現化されたエリアとして存在していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

目標値を5年連続して回っており、本市のまちなかの活況を支えている。今後も、この状況を維持すべく、それぞれの役割分担に基づき官民連携して尽力していく。

IV. 「歩行者通行量」 ※目標設定の考え方基本計画 P92～P97 参照

●調査結果の推移



年	(単位：戸)
H25	2,690 (基準年値)
H26	2,645
H27	3,873
H28	3,376
H29	3,790
H30	3,939
H31	3,700 (目標値)

※調査方法：測定箇所（中心市街地商店街8箇所）に於ける時間単位での歩行者数を集計

※調査月：平成30年5～10月までの間の任意日（合計14回計測）

※調査主体：富良野市及び富良野商工会議所

※調査対象：測定箇所を通行する歩行者数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 「フラノ・コンシェルジュ整備事業」（ふらのまちづくり株式会社）【平成28年度追加】

事業実施期間	平成28年度～平成29年度【実施済】
事業概要	<p>本事業は、2つの商店街に面する本市の重要商業地点において発生した大型商業店舗空きビルを取得し、来街観光客及び市民に対しての中心市街地商店街コンシェルジュ機能を核とし、富良野圏域観光情報の発信、着地型観光商品販売、シェアオフィス、宿泊、飲食、イベントスペース等を配置し多機能複合型ビルへと再生することにより、商店街歩行者通行量の増加を図る。</p> <p>また、国の地方創生に基づき「ふらの版DMO」の活動集約拠点を当該建物2階に市が配置することにより、中活事業に於ける官民連携が継続実施される。</p>
国の支援措置名及び支援期間	特定民間中心市街地経済活力向上事業計画の経済産業大臣認定（経産省） 平成28年度～平成29年度
事業効果及び進	昨年度、事業完了し、今年6月1日にオープンし、「観光・

<p>捗状況</p>	<p>滞在・食」をキーワードに「第3のまちの縁側」として機能している。</p> <p>今年度の事業実績として、市民や観光客含め約13万人の施設利用者があり、駅前地区の核拠点として中心街活性化センターと共に機能している。</p> <p>また、当該施設の一機能である簡易宿泊施設「トマール」は、約1万3,000人が宿泊しており、当初の狙いどおり、急増する訪日外国人観光客の受け入れ拠点として機能しはじめています。特に冬季間においては、約7割が外国人観光客で占めており、当該エリアの新たな賑わい創出に効果が出ている。</p>
<p>事業の今後について</p>	<p>今後は、本地区に新たなホテルも開業することから、この地区での宿泊観光客をターゲットとしたアウトドア衣料店やカフェの併置を計画しているところである。</p>

②. 東4条街区地区市街地再開発事業〔ネーブルタウン〕（ふらのまちづくり株式会社）

<p>事業実施期間</p>	<p>平成21年度～平成26年度【実施済】</p>
<p>事業概要</p>	<p>「フラノマルシェ」に隣接する、北側約1.7haの既成市街地に市街地再開発事業により、日常生活に必要な様々な都市機能と居住空間をまちなかに集積し、歩いて暮らせる利便性に富んだコンパクトシティの形成を図る。</p> <p>都市機能：複合商業施設（フラノマルシェ2）、サービス付き高齢者向け住宅、認可保育所、内科クリニック、マンション、個人店舗、全天候型多目的交流空間</p>
<p>国の支援措置名及び支援期間</p>	<p>社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国交省） （平成21年度～平成26年度）</p>
<p>事業効果及び進捗状況</p>	<p>当該事業は既に事業完了し、中心市街地の多機能型複合拠点施設として観光客のみならず、市民生活にとっても必要な機能である、医療福祉や子育て都市機能も有していることから、多くの市民も足を運んでいる状況である。</p> <p>また、全天候型多目的交流空間「タマリーバ」では、今年度は合計42回のイベントが実施され、これらイベントで約18,000人の集客があったことから、これら集客もまちなか回遊に繋がっているものと推測される。</p> <p>「タマリーバ」の活用についても市民に定着してきている感があり、まちなかのコミュニティ再生に繋がる市民活動がここから生まれ、賑わい創出の一翼を担っている状況である。</p>
<p>事業の今後について</p>	<p>「タマリーバ」でのイベント回数は、年間40～50回の間で推移してきており、今後もこの数値での活用が期待される。</p> <p>市では、まちなかに人が集まる状況（賑わい創出）を支援していく目的で、当施設での施設運営に係る費用の2分の1を</p>

	補助することにより、官民連携して、まちなか回遊を支えていくシステムが確立されており、今後もこの状況を継続していく。
--	---

③. 東5条3丁目地区市街地再開発事業（ふらのまちづくり株式会社）

事業実施期間	平成26年度～平成30年度【実施中】
事業概要	東4条街区地区市街地再開発事業により整備された、通称ネーブルタウン北側に隣接するエリア（東5条3丁目地区）の既存商業店舗の再集積や住空間を創出することにより、都市機能が集約されたコンパクトシティの形成を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国交省）（平成28年度～平成30年度）
事業効果及び進捗状況	本事業は、平成27年に「富良野市東5条3丁目地区再開発準備会」が設立され、東5条3丁目地区市街地再開発事業に向けた準備段階として、実施主体であるふらのまちづくり(株)と準備会役員による権利者の個別意向確認や権利調整等が継続して実施されている。 今後は、東5条3丁目地区市街地再開発事業に傾注することとなるが、フラノマルシェ及びネーブルタウンに隣り合わせた北側の一街区を事業予定地と考えていることから、これら「まちの縁側」との相乗効果が期待される。
事業の今後について	平成31年度は、市が単独予算にて本事業の着実な推進を図ることを目的に、「東5条3丁目地区市街地再開発事業費補助金」を予算措置しことから、今後は、国の交付金事業採択を目指し事業推進を図る。それまでの間は、市として中活計画に基づく事業として事業主体を側面から支援し、合わせて市の都市計画事業として位置付けも検討していくこととなる。

④. まちなか居住推進会議事業（富良野市中心市街地活性化協議会）

事業実施期間	平成20年度～【実施中】 以降継続実施
事業概要	富良野市中心市街地活性化協議会運営委員会の「まちなか居住推進会議（まちなか居住専門部会）」により、フォーラム開催及び集中相談窓口を開設することにより、行政との連携を図り建設未利用地の有効活用の提案やまちなか居住の利便性をPRしまちなか居住の推進を図っていく。
国の支援措置名及び支援期間	なし
事業効果及び進捗状況	今年度は、前年度の2棟（18戸）の共同住宅が供用開始された他に、商工会議所が事業主体となった移住促進・勤労者住

	<p>宅整備事業により、新たに1棟14戸の共同住宅の建設があった。この勤労者住宅も年度末より、入居開始がなされた物件であることから直接的な事業効果には至っていない。</p> <p>しかしながら、まちなか居住という側面からは、居住人口が減少している現状では、効果を語るべくもないが、賑わい創出を目的とした、歩行者通行量という側面からでは、賑わい形成に寄与しているものと推測される。</p>
事業の今後について	<p>今後も本事業の取組を継続しながら、まちなかの建設未利用地や老朽化した建築物の建替えなど、まちの現況を常に観察しながら、土地所有者や建築不動産業界との情報共有も進めていく。</p>

⑤. ふらのまちづくり(株)による直接建設投資（ふらのまちづくり株式会社）

事業実施期間	平成29年度～【未実施】
事業概要	ふらのまちづくり(株)による、まちなか居住増加に資する直接的な建設投資として、サービス付き高齢者向け住宅と子育て世代を対象としたまちなか共同住宅を建設する。
国の支援措置名及び支援期間	なし
事業効果及び進捗状況	<p>本事業は、本計画で「公益的ディベロッパー」として位置付けられているふらのまちづくり(株)が、中心市街地の居住人口増加に資する事業として、サービス付き高齢者向け住宅及び子育て世代対象の共同住宅を建設し、居住人口の拡大及びまちなか就労者の増加により、活性化を図る計画であった。しかし、平成28年に中心市街地の重要商業地点にあった大型商業店舗（百貨店）が突如撤退し、この店舗跡の空きビル解消を、行政含め中心市街地の解決すべき最優先課題とし、本計画を変更し、ふらのまちづくり(株)を中心に官民連携により対処することとなった。こうした経緯から、事業主体であるふらのまちづくり(株)が国の特別な措置（特定民間中心市街地経済活力向上事業計画の経済産業大臣認定）を受けながら事業推進を図ることとなり、最終的な全体事業費は、約7億5,000万円、そのうち約3億6,800万円が事業者負担となった。</p> <p>これらは、当初、想定されていなかった事案をふらのまちづくり(株)の機動力を頼りに、課題解決を図ったことから、TMOとしても、いま以上の多角的事業展開は非常に困難な状況にある。</p> <p>本来的ではないが、このフラノ・コンシェルジュ整備が歩行者通行量増進に寄与していることも事実である。</p>
事業の今後について	<p>今後は、官民連携に基づく、それぞれの実施機関による役割</p>



いて	分担も現実路線としてトータルマネジメントを実施しながら、ふらのまちづくり(株)が早期に事業着手出来るような環境整備を図る必要がある。
----	--

⑥. 「サンライズ・パーク」整備事業（富良野市）

事業実施期間	平成21年度～平成30年度【実施済】
事業概要	市内のほぼ中心に位置する旧「くにい」跡地周辺に大型バスも駐車可能な「まちなか駐車場」を配置し、商店街への回遊を促進する。 また、市民がくつろげる魅力的空間としてポケットパーク機能も併設する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成29年度～平成30年度）
事業効果及び進捗状況	今年度は、まちなか駐車場として駐車場整備工事を実施し、年末に工事完了した。 本事業は、当初は市とふらのまちづくり(株)が官民連携して事業実施に当たる予定だったが、ふらのまちづくり(株)が「フラノ・コンシェルジュ整備」に当たる事から、役割分担として本事業を市のみで実施する単独事業として、本計画を変更し、コンシェルジュ フラノと一体となった利活用を行うことで、官民協働を実現させていく。 本事業の本格運用が令和元年度（平成31年度）以降であるが、今年度も既に数値目標を達成していることから、今後は、歩行者通行量の更なる増加による賑わい創出に寄与していく
事業の今後について	令和元年度（平成31年度）から本格運用を予定しており、イベント等での使用も検討していきたい。

●目標達成の見通し及び今後の対策

2年連続して目標値を達成することが出来た。歩行者通行量の増大は、「賑わい感向上」と「小売り店舗数」、そして「地価」に直接的な影響を及ぼす指標であることから、現状に満足することなく更なる増進に向け、継続した各種活性化の施策展開を図っていく。